

令和4年度第1回三重県地方創生会議・検証部会概要

1 開催状況

○日 時：令和4年6月8日（水）15：00～16：30

○開催方法：Web開催

○出席委員：飯田 成人 三重県農業協同組合中央会 参事
石坂 督規 埼玉大学 教授
稲葉 忠司 三重大学 副学長(部会長)
加藤 義人 岐阜大学 客員教授
山本 久恵 三重労働局 雇用環境・均等室長
吉仲 繁樹 三重県商工会議所連合会 専務理事

○内 容：令和4年版県政レポート（案）「第4章 三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組」、地方創生関連交付金事業の効果、企業版ふるさと納税の効果検証及び人口減少に係る意見交換について、各委員からご意見をいただきました。

2 県政レポートに関連する主な意見

（1）活力ある働く場づくり

- テレワークに取り組む前後で労働生産性がどう変化したか等を検証し、コロナ収束後においても、テレワークの割合が減少に転じることがないようにすることが必要である。
- 三重県では主な産業が製造業等でテレワークが難しい業種であることや、環境整備が難しい中小企業が多いことからテレワークの導入割合が低くなっているのが現状である。一方で、多様な働き方を推進するには、テレワークは有効であることから、企業に対しての支援は必要であり、労働局でも助成制度を設けているが、申請件数があまり多くない状況である。
- 県内の中小企業は人手不足の状況であり、特に若い従業員が少ない。コロナの収束が見込まれる中、若者に選ばれるよう企業の魅力を高め、地域に必要とされる企業努力が重要である。また、賃金上昇や企業の生産性を高める必要があり、こうしたことに、行政の支援があるとありがたい。
- 今後は研究開発機能等、女性活躍が期待できる分野を意識した企業誘致が必要である。

（2）未来を拓くひとづくり

- 三重県は大学収容力指数が低く、県内からの入学率が低い。三重は学部学科のバリエーションが少ないのが問題と考えるため、地域需要の高い学部の創設や県内就職の高い学部の定数増、県立大学の創設も含め検討が必要である。

- 三重県は賃金の男女差が全国で一番大きい。三重は出産などで一度会社を辞めて、子育てがひと段落した後非正規として再就職する傾向があり、就業継続に課題がある。こうした原因を分析するべきだと考える。
- 北部を中心にたくさん外国人労働者が製造業に従事しており、本県の貴重な労働力となっている。外国人労働者の子どもの教育支援等を実施するなど、労働者が安心して暮らせるようケアが大切である。

(3) 希望がかなう少子化対策

- 「地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると感じる県民の割合」が減少した。改善のためには、具体的にどのような事象をもって元気に育っていると感じるのかを把握する必要がある。
- 不妊治療については、三重県は進んでいると考えている。保険適用になったことから、今後はさらに機運醸成を進め、企業等の理解を深めることが大切である。
- 男性の育児休業取得率は目標を達成しているが、深夜勤務等、交代要員が確保できず、取得できない男性もいるという声がある。男女ともに、働きやすく、休暇が取りやすい環境が必要。

(4) 魅力あふれる地域づくり

- 地方創生の取組を推進しても、県南部の人口減少の見通しは厳しい。集落の機能が低下しており、関係人口、交流人口の確保を図る必要がある。
- コロナ禍の影響もあり、2021年に東京が転出超過に転換した。一極集中の潮目が変わったことをチャンスととらえ、三重県として社会減対策に取り組む必要がある。
- 大都市圏に在住している方のうち、三重県に移住したいと考えている人は一定数いる。移住希望者との関係性を確保して、就職情報や移住の情報等、必要な情報を提供することが大切である。

(5) 全体通じて

- 評価を見ると目標達成の施策が多く、コロナ禍の中で三重県は頑張っていたと考える。特に社会減については、転出超過を抑えたという印象がある。自然減についても国が下がっている中、1.43と頑張っている印象がある。

3 その他

- 県内には利便性の地域差があり、利便性の高い地域に集まりがちだが、DXをうまく活用して解消していくことが望まれる。
- 自然減については、未婚化、晩婚化の影響が大きいと考えるが、アンケート結果を見てわかるように、未婚の方が結婚をしたくないわけではないので、これらの層に直接有効な施策が必要である。

- 社会減について、若者の雇用と所得の安定が何より大切であり、県としてどのような支援ができるか考える必要がある。三重県は他県と比べると正社員の所得が低くはないが、結婚につながっていないのは、家族が養えるほどにはなっていないからではないか。
- 出会い支援が結婚まで至っていないと考える。広域で婚活を支援するなど、やり方を含めて再検討が必要。
- 三重では家族について昭和モデル家庭像の意識が高いのではないか。これからの家族のあり方には多様性があり、その理解が深まれば、若者が集まると考える。
- 子育てや教育にお金がかかりすぎるという意見に対しては、具体的にどの費用に負担感があるのかを把握する必要がある。また仕事と育児を両立する環境がないという意見に対しては、企業等と連携し、どういった支援が必要か確認する必要がある。
- 若者の転出が多いのであれば、それをプラスに持ってくる取組が必要。結婚して配偶者と子どもを連れて三重県に戻ってくれば、社会増加に大きく寄与する。
- リニアの開通や大型タンカーが入港しやすい四日市港を物流の拠点としてうまく活用して元気な三重になってほしい。